

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川 龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第95期 第1四半期 連結累計期間 | 第96期 第1四半期 連結累計期間 | 第95期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 46,132 | 48,869 | 217,297 |
| 経常利益 (百万円) | 1,524 | 2,125 | 10,437 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,572 | 1,203 | 6,996 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 861 | 993 | 5,701 |
| 純資産額 (百万円) | 124,337 | 82,276 | 83,043 |
| 総資産額 (百万円) | 186,283 | 198,108 | 209,195 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 16.47 | 18.46 | 76.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 66.7 | 41.2 | 39.4 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2 売上高は消費税等を含んでいない。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、3カ年の中期経営計画の活動2年目を迎え、企業価値向上に向けた諸施策を推進した。

当第1四半期連結累計期間の業績については、事業環境が堅調に推移したことなどから、受注高は54,386百万円(前年同期比4.3%増)、売上高は48,869百万円(同5.9%増)となった。

損益面では、営業利益は2,198百万円(同65.6%増)、経常利益は2,125百万円(同39.5%増)となったが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益などの特別利益を計上した前年同期と比べて減少し、1,203百万円(同23.4%減)となった。

当第1四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて11,087百万円減少し198,108百万円となった。負債は、仕入債務の減少や短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて10,320百万円減少し115,831百万円となった。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いなどにより前連結会計年度末に比べて766百万円減少し82,276百万円となった。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.4%から41.2%に上昇した。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けは、機体部品の受注が減少したことなどから、受注、売上ともに減少した。

また、民需関連は、受注は減少し、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は2,246百万円(前年同期比52.8%減)、売上高は9,001百万円(同8.6%減)となり、営業利益は792百万円(同157.6%増)となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、国内需要が引き続き好調に推移した結果、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに減少した。

このほか、林業用機械等は、受注は減少し、売上は前年同期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は29,218百万円(前年同期比3.5%増)、売上高は21,615百万円(同1.3%増)となり、営業利益は1,620百万円(同2.9%増)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器、システムともに需要が底堅く、サービス事業も堅調に推移した結果、受注、売上いずれも増加した。

また、メカトロニクス製品は、自動電線処理機の受注が減少したものの、真空製品は前期に実施したM & A効果により受注及び売上が増加し、分野全体では受注、売上ともに増加した。

このほか、環境関連事業は、受注は減少したものの、新設案件の工事が進捗したことなどから、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は9,782百万円(前年同期比11.7%増)、売上高は6,790百万円(同27.6%増)となったが、営業損益は453百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、大型のマンションやホテルなどの建設需要が堅調に推移した結果、受注、売上ともに増加した。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少し、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は9,955百万円(前年同期比11.5%増)、売上高は8,082百万円(同12.1%増)となり、営業利益は720百万円(同132.9%増)となった。

(その他)

建設事業において、受注、売上ともに増加した結果、当セグメントの受注高は3,817百万円(前年同期比81.5%増)、売上高は3,867百万円(同18.3%増)となり、営業利益は146百万円(同10.6%増)となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、524百万円である。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

新設

| 会社名及び事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着工年月 | 完成年月 |
|--------------------------------------|--------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------|---------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 新明和工業(株) 佐野工場 (栃木県佐野市) (注)2 | 特装車 | 特装車 生産設備 | 2,385 | 2,132 | 自己資金 及び借入金 | 2017年7月 | 2020年3月 |

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 特装車生産設備は、投資予定額の総額を2,428百万円から2,385百万円に変更している。

3 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年8月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 96,391,800 | 96,391,800 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 は100株である。 |
| 計 | 96,391,800 | 96,391,800 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | | 96,391,800 | | 15,981 | | 15,737 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 31,203,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 65,107,900 | 651,079 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 80,500 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 96,391,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 651,079 | |

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 新明和工業株式会社 | 兵庫県宝塚市 新明和町1-1 | 31,203,400 | | 31,203,400 | 32.37 |
| 計 | | 31,203,400 | | 31,203,400 | 32.37 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,153 | 22,758 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 64,300 | 3 50,625 |
| 電子記録債権 | 3 16,654 | 3 15,641 |
| 商品及び製品 | 3,766 | 3,729 |
| 仕掛品 | 18,468 | 22,418 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,938 | 18,163 |
| その他 | 5,459 | 4,296 |
| 貸倒引当金 | 58 | 59 |
| 流動資産合計 | 148,683 | 137,573 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 14,635 | 14,345 |
| その他(純額) | 20,230 | 21,404 |
| 有形固定資産合計 | 34,865 | 35,749 |
| 無形固定資産 | 2,768 | 2,639 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 22,915 | 22,182 |
| 貸倒引当金 | 38 | 37 |
| 投資その他の資産合計 | 22,877 | 22,144 |
| 固定資産合計 | 60,511 | 60,534 |
| 資産合計 | 209,195 | 198,108 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 29,371 | 25,666 |
| 短期借入金 | 49,051 | 44,391 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 238 | 175 |
| 未払法人税等 | 2,423 | 278 |
| 製品保証引当金 | 7 | 6 |
| 工事損失引当金 | 4,748 | 4,264 |
| その他 | 24,981 | 25,655 |
| 流動負債合計 | 110,822 | 100,439 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 603 | 595 |
| 退職給付に係る負債 | 12,594 | 12,689 |
| その他 | 2,132 | 2,107 |
| 固定負債合計 | 15,330 | 15,392 |
| 負債合計 | 126,152 | 115,831 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,981 | 15,981 |
| 資本剰余金 | 15,737 | 15,737 |
| 利益剰余金 | 94,992 | 94,435 |
| 自己株式 | 44,597 | 44,598 |
| 株主資本合計 | 82,113 | 81,557 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,951 | 1,755 |
| 土地再評価差額金 | 376 | 376 |
| 為替換算調整勘定 | 259 | 283 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,607 | 1,546 |
| その他の包括利益累計額合計 | 226 | 116 |
| 非支配株主持分 | 702 | 602 |
| 純資産合計 | 83,043 | 82,276 |
| 負債純資産合計 | 209,195 | 198,108 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 46,132 | 48,869 |
| 売上原価 | 39,547 | 41,399 |
| 売上総利益 | 6,584 | 7,469 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,257 | 5,270 |
| 営業利益 | 1,327 | 2,198 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 4 |
| 受取配当金 | 96 | 95 |
| 持分法による投資利益 | 0 | - |
| 為替差益 | 118 | - |
| その他 | 35 | 85 |
| 営業外収益合計 | 254 | 185 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 72 |
| 持分法による投資損失 | - | 31 |
| 為替差損 | - | 54 |
| 休止固定資産費用 | 5 | 7 |
| 債権流動化費用 | 36 | 74 |
| その他 | 12 | 19 |
| 営業外費用合計 | 57 | 258 |
| 経常利益 | 1,524 | 2,125 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 695 | - |
| 退職給付制度移行益 | 278 | - |
| 特別利益合計 | 974 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 15 |
| 固定資産処分損 | 147 | 248 |
| 特別損失合計 | 147 | 264 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,350 | 1,861 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 289 | 304 |
| 法人税等調整額 | 474 | 448 |
| 法人税等合計 | 763 | 752 |
| 四半期純利益 | 1,587 | 1,108 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 15 | 95 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,572 | 1,203 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,587 | 1,108 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 659 | 195 |
| 為替換算調整勘定 | 125 | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | 81 | 61 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 22 | 19 |
| その他の包括利益合計 | 726 | 114 |
| 四半期包括利益 | 861 | 993 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 847 | 1,093 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 13 | 99 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------|------------------------------|
| エコセンター湘南(株) | 29百万円 | エコセンター湘南(株) | 29百万円 |
| のぎエコセンター(株) | 22 | のぎエコセンター(株) | 22 |
| しもつけエコセンター(株) | 29 | しもつけエコセンター(株) | 29 |
| エコセンター大磯(株) | 14 | エコセンター大磯(株) | 14 |
| 計 | 95百万円 | 計 | 95百万円 |

(2) 借入金に対する連帯保証

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------|------------------------------|
| JK TECH(株) | 248百万円 | JK TECH(株) | 245百万円 |

2 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------|-------------------------|--|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 15百万円 | | 4百万円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|--------|-------------------------|--|------------------------------|
| 受取手形 | 950百万円 | | 1,072百万円 |
| 電子記録債権 | 71 | | 143 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------|---|--|---|
| 減価償却費 | 1,182百万円 | | 1,287百万円 |
| のれんの償却額 | - | | 11 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,527 | 16 | 2018年3月31日 | 2018年6月27日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,760 | 27 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------------|---------|--------|---------------|---------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 航空機 | 特装車 | 産機・環境 システム | パーキング システム | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 9,847 | 21,334 | 5,320 | 7,188 | 43,691 | 2,441 | 46,132 | - | 46,132 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | 1 | 2 | 21 | 25 | 829 | 854 | 854 | - |
| 計 | 9,847 | 21,335 | 5,322 | 7,210 | 43,716 | 3,270 | 46,987 | 854 | 46,132 |
| セグメント利益又 はセグメント損失 () | 307 | 1,574 | 399 | 309 | 1,791 | 132 | 1,924 | 596 | 1,327 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 596百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 579百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------------|---------|--------|---------------|---------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 航空機 | 特装車 | 産機・環境 システム | パーキング システム | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 9,001 | 21,613 | 6,787 | 8,079 | 45,482 | 3,386 | 48,869 | - | 48,869 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | 1 | 2 | 2 | 6 | 480 | 487 | 487 | - |
| 計 | 9,001 | 21,615 | 6,790 | 8,082 | 45,488 | 3,867 | 49,356 | 487 | 48,869 |
| セグメント利益又 はセグメント損失 () | 792 | 1,620 | 453 | 720 | 2,679 | 146 | 2,825 | 627 | 2,198 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 627百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 632百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 16円47銭 | 18円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 1,572 | 1,203 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 1,572 | 1,203 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 95,464,487 | 65,188,303 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。